

16 年分のモバイル ICT の利用動向や生成 AI などの調査結果をまとめた 「モバイル社会白書 2025 年版」を公開

～モバイル社会研究所の定点調査で生成 AI 利用率が 22%に～

株式会社 NTT ドコモの社会科学系の研究所であるモバイル社会研究所は、2010 年から 2025 年まで 16 年間のモバイル ICT の使われ方や、今回新たに実施した生成 AI と金融関連サービスの調査結果などをまとめた「モバイル社会白書 2025 年版」を本日からモバイル社会研究所のウェブサイト上で無償公開いたします。

モバイル社会白書 2025 年版

株式会社 NTT ドコモ モバイル社会研究所



「モバイル社会白書 2025 年版」 URL: <https://www.moba-ken.jp/whitepaper/wp25.html>

モバイル社会研究所は、通信業界の直接の利害を離れ、自由で独立した立場から、モバイル ICT のもたらす光と影の両面を広く解明し、その成果を社会に還元することを目的に 2004 年に設立しました。モバイル ICT の使われ方を量的に把握するオリジナル調査を毎年実施するとともに、モバイル ICT の利用による生活者の行動・価値観の変化を解明する研究に取り組んでいます。

今回公開した 2025 年版では、モバイル ICT の 16 年間の定点調査に基づき、経年変化データをまとめたモバイル端末の所有状況の変化や小中学生の SNS 利用率の変化など幅広いテーマの調査結果に加え、新たに実施した生成 AI と金融関連サービスの調査結果を 4 章に掲載しています。

● 定点調査により経年変化を掲載している主なトピックス:

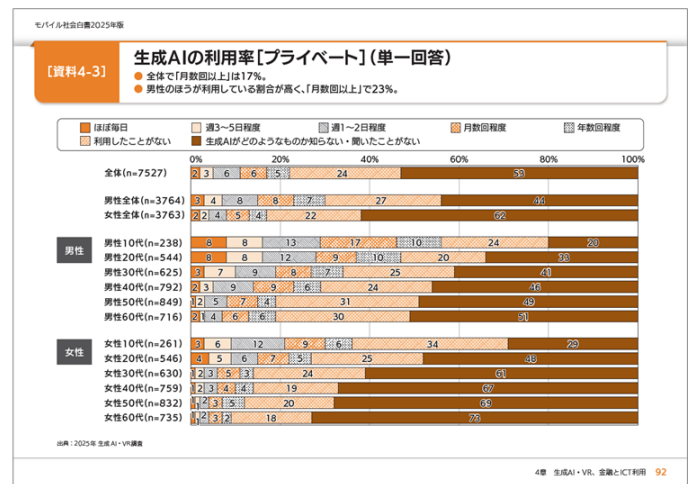
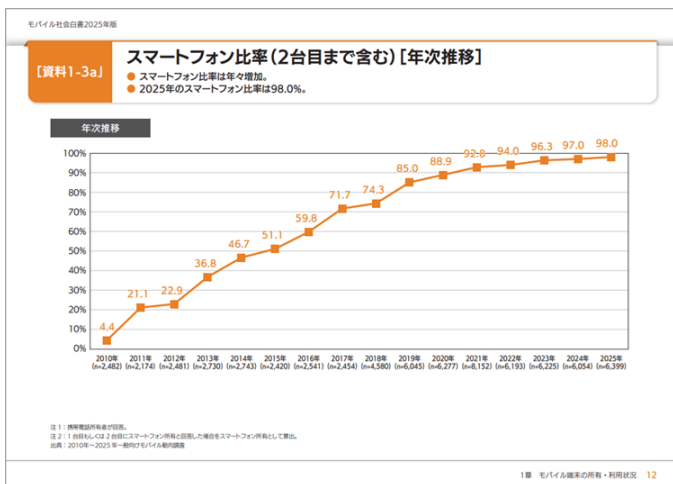
- ・モバイル端末の所有状況の変化 (1 章)
- ・連絡手段や情報取得手段の変化 (2 章)
- ・ネットショッピング利用率や動画サービス利用率の変化 (3 章)
- ・携帯電話のマナー・セキュリティ対策の変化 (5 章)

- ・防災アプリのインストール状況の変化（6章）
- ・小中学生の SNS 利用率の変化（7章）
- ・シニアのスマートフォン所有率の変化（8章）など

● 今回初掲載の主なトピックス

・生成 AI・VR、金融と ICT 利用（4 章）

生成 AI については、利用用途、期待や不安、ファクトチェック実施率を掲載。金融関連サービスでは、ネットフリマ、QR コード決済の利用動向を詳細に分析しています。



＜掲載ページ例＞

このほか、DX と社会調査、メディアリテラシー、スポーツ視聴とネット配信、生成 AI の企業実装動向などの現状にフォーカスした巻頭言・コラムの掲載や、ダイジェスト版の動画を配信します。

【ダイジェスト版動画】 <https://youtu.be/Jt7Y-Y1eG9I>

今後も、モバイル・コミュニケーションの現在および将来への社会・文化的影響を研究・分析し、広く研究成果を発信してまいります。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

株式会社NTTドコモ
モバイル社会研究所 企画担当
メール: msri-inq-ml@nttdocomo.com

「モバイル社会白書 2025 年版」概要

1. 「モバイル社会白書 2025 年版」の主な内容

『巻頭言 : DX と社会調査』 東京大学名誉教授 廣瀬通孝

◆1 章 : モバイル端末の所有・利用状況

◆2 章 : モバイルコミュニケーション

『コラム 1 : 「なんとなく未確認」を自覚する』 中央大学文学部社会情報学専攻教授 松田美佐

◆3 章 : コンテンツとメディア

『コラム 2 : スポーツ視聴とネット配信』 立教大学社会学部メディア社会学科教授 是永論

◆4 章 : 生成 AI・VR、金融と ICT 利用

『コラム 3 : 生成 AI の企業実装動向』 立命館大学大学院経営研究科客員教授 桑津浩太郎

◆5 章 : 安心・安全

◆6 章 : 防災・減災

◆7 章 : 子どもの ICT 利用

◆8 章 : シニアの生活実態と ICT 利用

2. 主な調査設計

調査方法 : Web 調査

調査時期 : 2025 年 1 月

調査対象 : 全国の 15～79 歳男女(6,962 サンプル)

標本抽出法 : 性年代・都道府県で割り付け

※その他、SNS 利用者行動、金融と ICT、生成 AI・VR、防災に特化したウェブ調査を実施。また子どもやシニアに特化した訪問留置調査を実施。